

第3章 アンケート調査の集計結果

1. 調査の方法

福祉サービス第三者評価制度の活用状況や保育に関する情報公開・情報発信の現状と課題を定量的に把握するため、全国の市町村、保育施設、保育施設を利用している保護者の3者を対象とするアンケート調査を実施した。

■ 調査対象

本調査では、調査対象ごとに①市町村票、②保育施設票、③保護者票の3種類の調査を実施した。各調査対象の選定にあたっては、以下のような方法で抽出を行った。

種類	調査対象数	抽出方法
① 市町村票	1,741 件	悉皆調査
② 保育施設票	3,149 件	全国の認可保育所、認定こども園、認可外保育施設の中から無作為に 1/10 施設の抽出を行った
③ 保護者票	12,580 件 (※)	②の保育施設の中から、無作為に 1/5 施設を抽出し、当該施設を利用している保護者（最大 20 世帯）を対象とした

※保護者票の調査対象数は、全対象施設に 20 世帯以上の利用者がある場合の理論値であるため、実際の配布件数とは異なることに留意が必要である。

■ 調査の実施方法

郵送送付・郵送回収による自記式アンケート調査とした。

なお、保護者票の発送および回収にあたっては、保育施設票に各 20 部の保護者票と封緘用封筒を同封し、保育施設から保護者へアンケートを配布・回収の上、保育施設経由で返送を依頼した。

■ 調査の回収状況

各調査の回収の状況は下表のとおりである。

種類	調査対象数	有効回収数	有効回収率
① 市町村票	1,741 件	962 件	55.2%
② 保育施設票	3,149 件	1,342 件	42.7%
③ 保護者票	12,580 件 (※)	4,531 件	36.0% (※)

※保護者票の調査対象数および有効回収率は、全対象施設に20世帯以上の利用者がいる場合の理論値である。

クロス集計については、カイ二乗検定を行った。

2. 回答者の属性

(1) 市町村調査

① 都道府県の分布【市町村票1.】

調査に回答した市町村（962 件）の都道府県別の分布は以下のとおりである。

	回答数	構成比		回答数	構成比		回答数	構成比
北海道	87	9.0	岐阜県	23	2.4	佐賀県	9	0.9
青森県	24	2.5	静岡県	22	2.3	長崎県	14	1.5
岩手県	22	2.3	愛知県	39	4.1	熊本県	24	2.5
宮城県	19	2.0	三重県	10	1.0	大分県	12	1.2
秋田県	14	1.5	滋賀県	9	0.9	宮崎県	10	1.0
山形県	18	1.9	京都府	11	1.1	鹿児島県	22	2.3
福島県	30	3.1	大阪府	31	3.2	沖縄県	15	1.6
茨城県	25	2.6	兵庫県	25	2.6	無回答	2	0.2
栃木県	15	1.6	奈良県	13	1.4	全体	962	100.0
群馬県	15	1.6	和歌山県	9	0.9			
埼玉県	40	4.2	鳥取県	11	1.1			
千葉県	42	4.4	島根県	12	1.2			
東京都	37	3.8	岡山県	15	1.6			
神奈川県	23	2.4	広島県	9	0.9			
新潟県	18	1.9	山口県	11	1.1			
富山県	14	1.5	徳島県	12	1.2			
石川県	9	0.9	香川県	10	1.0			
福井県	11	1.1	愛媛県	12	1.2			
山梨県	13	1.4	高知県	11	1.1			
長野県	45	4.7	福岡県	38	4.0			

② 就学前児童数および待機児童数【市町村票1.】

回答市町村における就学前児童数および待機児童数の状況は、下表のとおりである。

なお、回答のあった、962 市区町村のうち、待機児童が 50 人以上いる市区町村は 86 市町村（待機児童数の記載があった 955 市区町村のうちの 9.0%）であった。

	就学前児童数	待機児童数
合計	4,010,211	18,096
平均	4363.7	18.9
分散(n-1)	118084699.9	4506.1
標準偏差	10866.7	67.1
最大値	182,511	861
最小値	5	0
無回答	43	7
全体	919	955

(2) 保育施設調査

① 施設の種類【施設票 問1】

調査に回答した保育施設(1,342 件)の施設の種別をみると、認可保育所が 71.4% と多くを占め、次いで認定こども園(12.4%) となっている。

	回答数	構成比
認可保育所	958	71.4
認定こども園	166	12.4
都道府県等の認証保育施設	47	3.5
認可外保育施設	146	10.9
無回答	25	1.9
全体	1342	100.0

② 都道府県別の分布【施設票問1】

調査に回答した保育施設（1,342 件）の施設の都道府県別の分布は以下のとおりである。

	回答数	構成比		回答数	構成比		回答数	構成比
北海道	55	4.1	岐阜県	18	1.3	佐賀県	16	1.2
青森県	28	2.1	静岡県	32	2.4	長崎県	21	1.6
岩手県	22	1.6	愛知県	63	4.7	熊本県	31	2.3
宮城県	30	2.2	三重県	17	1.3	大分県	19	1.4
秋田県	16	1.2	滋賀県	14	1.0	宮崎県	20	1.5
山形県	17	1.3	京都府	26	1.9	鹿児島県	29	2.2
福島県	16	1.2	大阪府	56	4.2	沖縄県	27	2.0
茨城県	25	1.9	兵庫県	57	4.2	無回答	8	0.6
栃木県	24	1.8	奈良県	10	0.7	全体	1342	100.0
群馬県	30	2.2	和歌山県	8	0.6			
埼玉県	58	4.3	鳥取県	10	0.7			
千葉県	32	2.4	島根県	16	1.2			
東京都	111	8.3	岡山県	18	1.3			
神奈川県	69	5.1	広島県	33	2.5			
新潟県	36	2.7	山口県	24	1.8			
富山県	15	1.1	徳島県	5	0.4			
石川県	22	1.6	香川県	12	0.9			
福井県	13	1.0	愛媛県	17	1.3			
山梨県	12	0.9	高知県	17	1.3			
長野県	32	2.4	福岡県	55	4.1			

③ 開設年【施設票問1】

回答施設の開設年は、以下のとおりである。

	回答数	構成比
2000年以前	734	54.7
2001年以降	473	35.2
無回答	135	10.1
全体	1342	100.0

④ 運営主体【施設票問1】

回答施設の運営主体の分布をみると、社会福祉法人が51.8%と全体の半数以上を占めた。

	回答数	構成比
自治体	347	25.9
社会福祉法人	695	51.8
学校法人	54	4.0
宗教法人	13	1.0
NPO法人	18	1.3
株式会社・有限会社	110	8.2
個人	56	4.2
その他	29	2.2
無回答	20	1.5
全体	1342	100.0

⑤ 児童定員数および在籍児童数【施設票問1】

回答施設における児童定員数と在籍児童数の状況については、以下のとおりである。
定員の平均は96.2人、在籍児童数の平均は90.8人であった。

	定員		在籍児童数	
	回答数	構成比	回答数	構成比
20人以下	91	6.8	136	10.1
21～40人	106	7.9	129	9.6
41～60人	238	17.7	138	10.3
61～100人	360	26.8	376	28.0
101人以上	515	38.4	528	39.3
無回答	32	2.4	35	2.6
全体	1342	100.0	1342	100.0

(3) 保護者調査

① 回答者の属性【保護者票問1、問2】

調査に回答した保護者の属性については、母親が9割以上を占めた。

	回答数	構成比
男性	434	9.6
女性	4,082	90.1
無回答	15	0.3
全体	4,531	100.0

	回答数	構成比
母親	4,216	93.0
父親	275	6.1
祖父母	20	0.4
その他	7	0.2
無回答	13	0.3
全体	4,531	100.0

② 子どもの属性【保護者票問3】

調査に回答した保護者の子どもの属性については、下記の通りであった。

	回答数	構成比
0歳児	487	10.7
1歳児	836	18.5
2歳児	809	17.9
3歳児	691	15.3
4歳児	618	13.6
5歳児	832	18.4
無回答	258	5.7
全体	4531	100.0

	回答数	構成比
男性	2,246	49.6
女性	2,236	49.3
無回答	49	1.1
全体	4,531	100.0

※なお、回答者に複数の子どもがいる場合には、調査票を配布されたクラスに在籍している子どもについて回答を依頼した。

③ 他の保育施設の利用経験【保護者票問 4】

調査に回答した保護者が、兄弟・姉妹等で現在の保育施設以外の保育施設を利用したことがあるかを聞いたところ、他施設の利用経験がある保護者は全体の約 4 割で、その施設の種類としては認可保育所が 49.4%と最も多かった。

	回答数	構成比		回答数	構成比
はい	1,819	40.1	認可保育所	899	49.4
いいえ	2,658	58.7	認定こども園	170	9.3
無回答	54	1.2	都道府県等の認証施設	82	4.5
全体	4,531	100.0	認可外保育施設（13以外）	229	12.6
			幼稚園	163	9.0
			その他	81	4.5
			無回答	195	10.7
			全体	1,819	100.0

④ 保育施設の満足度【保護者票問 5】

回答者に対し、現在の保育施設の満足度を聞いたところ、「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計が全体の 9 割以上を占めた。

	回答数	構成比
満足している	2,927	64.6
どちらかといえば満足している	1,267	28.0
どちらともいえない	231	5.1
どちらかといえば満足していない	77	1.7
満足していない	17	0.4
無回答	12	0.3
全体	4,531	100.0

3. 第三者評価について

(1) 第三者評価の受審について

① 各施設の受審状況についての市町村での把握の状況【市町村票 2.②】

保育施設における第三者評価の受審について、市町村がその状況を把握しているかをみると、「全施設における受審状況を把握している」が4割強を占めた一方、「把握していない」も3割強となっており、市町村によって把握の状況に差があることがうかがわれる。

なお、待機児童の人数別に受審状況の把握についてみると、待機児童が少ない市町村のほうが、受審状況を把握している割合が高かった。

	回答数	構成比
全施設における受審状況を把握している	412	42.8
全施設ではないが、受審している施設があることを知っている	200	20.8
把握していない	311	32.3
無回答	39	4.1
全体	962	100.0

	待機児童 50人以上 (86)	待機児童 50人未満 (869)
全施設における受審状況を把握している	22.1	45.0
全施設ではないが、受審している施設があることを知っている	52.3	17.7
把握していない	24.4	33.1
無回答	1.2	4.1
全体	100.0	100.0

※p 値<0.01

② 今回の回答保育施設での受審状況【施設票問 2】

本調査に回答した保育施設における第三者評価の受審状況は、「受審経験があり、今後も継続する」および「受審経験があるが、今度は受審を継続することは考えていない」を合わせても、全体の19.4%（261施設）にとどまり、「受審経験がなく、今後も受審することは考えていない」と回答した施設が全体の4割強を占めた。

この受審経験および受審意向を施設週種別にみると、構成比の目立った差異はみられないものの、認証保育施設や認可外保育施設では特に受審意向が低い傾向にある。

	回答数	構成比
受審経験があり、今後も受審を継続する	223	16.6
受審経験があるが、今後は受審を継続することは考えていない	38	2.8
受審経験はないが、今後受審することを考えている	430	32.0
受審経験がなく、今度も受審することは考えていない	533	39.7
無回答	118	8.8
全体	1,342	100.0

(構成比)

	公立認可 保育所 (278)	民間認可 保育所 (667)	公立認定 こども園 (31)	民間認定 こども園 (135)	認証 保育施設 (47)	認可外 保育施設 (141)
受審経験があり、今後も受審を継続する	18.0	20.2	12.9	14.8	10.6	2.8
受審経験があるが、今後は受審を継続することは考えていない	2.5	3.6	3.2	3.0	0.0	0.0
受審経験はないが、今後受審することを考えている	23.0	37.0	19.4	38.5	21.3	27.0
受審経験がなく、今度も受審することは考えていない	44.6	31.5	48.4	40.0	59.6	58.9
無回答	11.9	7.6	16.1	3.7	8.5	11.3
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

なお、都道府県別に受審経験をみたところ、大きな差が見られた。東京都では7割、神奈川県でも5割程度となっているが、その他の道府県は軒並み低くなっていた。

都道府県名	回答施設	受審あり施設	受審率
26 京都府	26	7	26.9%
27 大阪府	56	13	23.2%
28 兵庫県	57	11	19.3%
29 奈良県	10	1	10.0%
30 和歌山県	8	0	0.0%
31 鳥取県	10	2	20.0%
32 島根県	16	0	0.0%
33 岡山県	18	1	5.6%
34 広島県	33	3	9.1%
35 山口県	24	2	8.3%
36 徳島県	5	0	0.0%
37 香川県	12	1	8.3%
38 愛媛県	17	1	5.9%
39 高知県	17	1	5.9%
40 福岡県	55	14	25.5%
41 佐賀県	16	1	6.3%
42 長崎県	21	6	28.6%
43 熊本県	31	6	19.4%
44 大分県	19	1	5.3%
45 宮崎県	20	1	5.0%
46 鹿児島県	29	1	3.4%
47 沖縄県	27	1	3.7%
無回答	8	1	12.5%
全体	1342	261	19.4%
1 北海道	55	3	5.5%
2 青森県	28	2	7.1%
3 岩手県	22	1	4.5%
4 宮城県	30	1	3.3%
5 秋田県	16	1	6.3%
6 山形県	17	0	0.0%
7 福島県	16	2	12.5%
8 茨城県	25	2	8.0%
9 栃木県	24	3	12.5%
10 群馬県	30	4	13.3%
11 埼玉県	58	8	13.8%
12 千葉県	32	4	12.5%
13 東京都	111	78	70.3%
14 神奈川県	69	34	49.3%
15 新潟県	36	6	16.7%
16 富山県	15	2	13.3%
17 石川県	22	2	9.1%
18 福井県	13	1	7.7%
19 山梨県	12	0	0.0%
20 長野県	32	3	9.4%
21 岐阜県	18	2	11.1%
22 静岡県	32	9	28.1%
23 愛知県	63	14	22.2%
24 三重県	17	2	11.8%
25 滋賀県	14	2	14.3%

③ 受審施設の受審のきっかけ【施設票 問4】

これまでに第三者評価を受審した経験がある施設に対し、受審のきっかけを聞いたところ、民間認可保育所および民間認定こども園では「施設・運営法人等の方針」（それぞれ52.0%、70.8%）が最も多かった。

	(構成比)					
	公立認可 保育所 (62)	民間認可 保育所 (171)	公立認定 こども園 (5)	民間認定 こども園 (24)	認証 保育施設 (5)	認可外 保育施設 (5)
施設・運営法人等の方針	16.1	52.0	0.0	70.8	0.0	0.0
自治体からの指示、勧奨（金銭的補助あり）	45.2	33.9	20.0	12.5	80.0	0.0
自治体からの指示、勧奨（金銭的補助なし）	27.4	9.4	60.0	4.2	20.0	40.0
その他	9.7	4.1	0.0	4.2	0.0	40.0
無回答	1.6	0.6	20.0	8.3	0.0	20.0
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 受審施設の評価機関選定理由【施設票 問5】

第三者評価を受審した際の評価機関の選定理由については、民間認可保育所や民間認定こども園では「評価機関の評判」（それぞれ31.6%、45.8%）を挙げた施設が最多であった。

	(構成比)					
	公立認可 保育所 (62)	民間認可 保育所 (171)	公立認定 こども園 (5)	民間認定 こども園 (24)	認証 保育施設 (5)	認可外 保育施設 (5)
受審費用（価格）	12.9	12.3	0.0	4.2	0.0	0.0
評価機関の評判	3.2	31.6	20.0	45.8	0.0	20.0
過去の受審時からの継続性	6.5	21.1	20.0	16.7	20.0	20.0
他施設からの紹介であること	1.6	7.6	0.0	16.7	0.0	0.0
自治体からの紹介であること	35.5	8.2	20.0	8.3	80.0	20.0
その他	29.0	15.2	20.0	4.2	0.0	20.0
無回答	11.3	4.1	20.0	4.2	0.0	20.0
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 第三者評価の結果について

① 施設が第三者評価を受審した成果【施設票 問6】

市町村が考える第三者評価の効果【市町村票 2.①】

第三者評価の受審経験がある施設において、受審によりどのような成果があったかを聞いたところ、「とても効果があった」あるいは「ある程度効果があった」と回答した施設の割合は、「自施設の職員間の情報共有やそれぞれの業務への理解を深めること」が85.2%と最も高く、次いで「保育の質を高めること」（84.7%）、「行政に対し自施設の姿勢をアピールすること」（61.2%）、「自施設を利用している保護者から信頼を得ること」（60.9%）であった。

他方、市町村において第三者評価の受審による効果と考えている点は、「施設を利用している保護者から信頼を得ることができる」(64.8%)が最も多く、次に「保育の質を向上させる」(63.1%)となっていた。

(n=281)

	とても成果があった	ある程度成果があった	どちらともいえない	あまり成果がなかった	まったく成果がなかった	無回答	全体
自施設を利用している保護者から信頼を得ること	13.2	47.7	32.4	2.5	1.4	2.8	100.0
自施設に対する地域の信頼を得ること	9.6	33.8	47.3	3.9	2.1	3.2	100.0
行政に対し自施設の姿勢をアピールすること	16.4	44.8	31.7	2.5	0.7	3.9	100.0
保育施設の利用を考えている保護者に対し、自施設の情報を提供すること	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	100.0
保育の質を向上させること	27.4	57.3	10.3	1.4	0.0	3.6	100.0
自施設の職員間の情報共有やそれぞれの業務への理解を深めること	28.5	56.6	10.3	1.8	0.4	2.5	100.0
その他	1.8	1.1	1.1	0.0	0.4	95.7	100.0

	回答数	構成比
施設を利用している保護者から信頼を得ることができる	623	64.8
施設に対する地域の信頼を得ることができる	302	31.4
行政に対し施設の姿勢をアピールすることができる	133	13.8
保育施設の利用を考えている保護者に対し、施設の情報を提供することができる	333	34.6
職員を目指す人に向けた情報を提供することができる	96	10.0
保育の質を向上させる	607	63.1
施設の職員間の情報共有やそれぞれの業務への理解を深めることができる	184	19.1
その他	19	2.0
無回答	25	2.6
全体	962	100.0

② 保護者が第三者評価制度、施設の受審状況を知っているか【保護者票 問10-1】

一方、保育施設を利用している保護者に第三者評価制度を知っているかを聞いたところ、制度を知らないとの回答が8割を超えていた。

また、制度を知っている場合に、自施設の受審状況を知っているかを聞いたところ、「第三者評価を受審しているが、その結果は知らない」が3割強、「第三者評価を受審しているかどうかを知らない」との回答が45.5%となっており、保護者における認識はかなり限られている状況であった。

	回答数	構成比
知っている	849	18.7
知らない	3,645	80.4
無回答	37	0.8
全体	4,531	100.0

	回答数	構成比
第三者評価を受審しており、その結果を知っている	146	17.2
第三者評価を受審しているが、その結果は知らない	260	30.6
第三者評価を受審していない	41	4.8
第三者評価を受審しているかどうかを知らない	386	45.5
無回答	16	1.9
全体	849	100.0

③ 保護者から見た、第三者評価の受審による施設の変化【保護者票 問11】

保護者の中で、自施設が第三者評価を受審していると回答した者（406人）に対し、受審により保育施設にどのような変化があったと感じるかを聞いたところ、「特に変化を感じた点はない」が全体の半数近くを占めたが、「施設の良いところに気付いた」（19.0%）、「職員に前向きな変化があった」（12.6%）との回答も一定数あった。

	回答数	構成比
職員に前向きな変化があった	51	12.6
職員が忙しく大変そうだった	21	5.2
施設の良いところに気付いた	77	19.0
施設の課題面を知った	37	9.1
施設に対する地域の人の理解が進んだ	18	4.4
その他	44	10.8
特に変化を感じた点はない	200	49.3
無回答	21	5.2
全体	406	100.0

④ 第三者評価を受審して不満に感じたこと【施設票 7.】

第三者評価を受審した保育施設において、受審して不満に感じたことがあるかを聞いたところ、いずれの種別でも、「特に不満はない」との回答と「受審にあたっての職員の負担が大きかった」との回答が多くみられた。

	(構成比)					
	公立認可 保育所 (62)	民間認可 保育所 (171)	公立認定 こども園 (5)	民間認定 こども園 (24)	認証 保育施設 (5)	認可外 保育施設 (5)
受審費用が負担であった	0.0	13.5	0.0	12.5	0.0	0.0
受審にあたっての職員の負担が大きかった	29.0	36.3	20.0	54.2	40.0	0.0
評価基準・評価項目に疑問があった	4.8	17.0	0.0	25.0	20.0	0.0
評価機関・評価調査者に不満があった	9.7	5.8	0.0	25.0	0.0	0.0
評価結果の活用方法が分からない	6.5	11.1	0.0	8.3	0.0	0.0
評価結果の公表方法に不満があった	0.0	2.3	0.0	8.3	0.0	0.0
受審の意義が分からない	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	9.7	7.0	0.0	0.0	0.0	20.0
特に不満はない	43.5	37.4	60.0	25.0	60.0	60.0
無回答	8.1	2.9	20.0	0.0	0.0	20.0
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

⑤ 行政監査と第三者評価結果の齟齬の有無と対応【市町村票 2.②】

保育施設の受審状況を把握している市町村に対し、第三者評価を受審した保育施設について、その結果と市町村による行政監査の結果に齟齬があったことがあるかを聞いたところ、「齟齬があったことはない」と「受審結果を把握していないため分からない」との回答がそれぞれ2割程度となった。

	回答数	構成比
齟齬があったことはない	200	20.8
受審結果を把握していないため分からない	227	23.6
齟齬があったことがある	3	0.3
無回答	532	55.3
全体	962	100.0

	回答数	構成比
保育施設への再受審の依頼	0	0.0
評価機関への評価結果の見直しの依頼	0	0.0
指導監査のやり直し	1	33.3
その他	2	66.7
無回答	0	0.0
全体	3	100.0

(3) 第三者評価の受審を促すためには

① 第三者評価を受審しない理由【施設票問 8.】

第三者評価の受審経験がない施設に対し、未受審の理由を聞いたところ、「その他」を除くと、「受審にあたっての職員の負担が大きいため」および「受審費用が負担であるため」がそれぞれ4割弱挙げられた。

「その他」の内容としては、開設後間もないといった理由のほか、内容や実施の流れ・手続きが分からない、どのような時に受けるものか分からない、市町村や法人の決定がない、などの声があった。

	回答数	構成比
受審費用が負担であるため	404	38.5
受審にあたっての職員の負担が大きいため	416	39.7
評価基準・評価項目に疑問があるため	104	9.9
評価機関・評価調査者に不安があるため	148	14.1
評価結果の活用方法が分からないため	170	16.2
評価結果の公表方法に不満があるため	30	2.9
受審の意義が分からないため	169	16.1
その他	361	34.4
無回答	22	2.1
全体	1,049	100.0

	(構成比)					
	公立認可 保育所 (210)	民間認可 保育所 (495)	公立認定 こども園 (25)	民間認定 こども園 (111)	認証 保育施設 (41)	認可外 保育施設 (134)
受審費用が負担であるため	24.8	46.9	28.0	38.7	26.8	33.6
受審にあたっての職員の負担が大きいため	25.7	50.5	24.0	53.2	22.0	19.4
評価基準・評価項目に疑問があるため	2.9	14.3	4.0	15.3	0.0	5.2
評価機関・評価調査者に不安があるため	5.2	18.0	8.0	28.8	0.0	6.0
評価結果の活用方法が分からないため	6.2	18.4	0.0	18.9	19.5	24.6
評価結果の公表方法に不満があるため	0.0	3.8	0.0	3.6	2.4	3.0
受審の意義が分からないため	5.2	18.0	8.0	17.1	7.3	31.3
その他	58.1	23.2	68.0	19.8	53.7	38.1
無回答	5.2	1.4	4.0	2.7	0.0	0.0
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

② 第三者評価の受審を促す取組み【市町村票 2.③】

<実施の有無>

回答市町村の中で、第三者評価の受審を促すために何らかの取組を行っている市町村は、全体の17.4%（167市町村）であった。

なお、待機児童の数別にその状況を見ると、待機児童数が50人以上いる市町村のほうが、第三者評価の受審を促すための取組みを実施している割合が高かった。

	回答数	構成比
実施している	167	17.4
実施していない	788	81.9
無回答	7	0.7
全体	962	100.0

	待機児童 50人以上 (86)	待機児童 50人未満 (869)
実施している	52.3	13.7
実施していない	47.7	85.6
無回答	0.0	0.7
全体	100.0	100.0

※p 値<0.01

<実施の場合の具体的な取組み>

受審促進の取組を行っている市町村について、具体的な取組の内容をみると、「保育施設に対する第三者評価制度の普及啓発」が4割強と最多であり、次いで「受審費用の補助（29.9%）」、「第三者評価機関の紹介」（15.6%）であった。

また、待機児童の数別にみると、待機児童数が多い地域のほうが、費用補助を実施していることが多かった。

	回答数	構成比
受審費用の補助	50	29.9
第三者評価機関の紹介	26	15.6
受審事例の紹介	10	6.0
保育施設に対する第三者評価制度の普及啓発	73	43.7
利用者・地域住民に対する第三者評価制度の普及啓発	8	4.8
受審することによるメリットの付与（補助金の申請要件とする等）	25	15.0
施設開設等、施設運営にあたって受審を要件とする	16	9.6
その他	36	21.6
無回答	0	0.0
非該当	795	
全体	167	100.0

	待機児童 50人以上 (86)	待機児童 50人未満 (869)
実施している	52.3	13.7
受審費用の補助	29.1	2.9
第三者評価機関の紹介	2.3	3.0
受審事例の紹介	1.2	3.1
保育施設に対する第三者評価制度の普及啓発	19.8	3.2
利用者・地域住民に対する第三者評価制度の普及啓発	4.7	3.3
受審することによるメリットの付与（補助金の申請要件とする等）	14.0	3.5
施設開設等、施設運営にあたって受審を要件とする	5.8	3.6
その他	10.5	3.7
実施していない	47.7	85.6
無回答	0.0	0.7
全体	100.0	100.0

※「受審費用の補助」については、p値<0.01

<実施していない場合の理由>

他方、受審促進の取組を特に行っている市町村について、その理由を聞いたところ、「保育施設の自主性に委ねているため」が5割弱と最も多かった。また、「行政監査による対応で十分であるため」との回答も3割強あった。

	回答数	構成比
行政監査による対応で十分であるため	265	33.6
保育施設の自主性に委ねているため	391	49.6
予算上の制約のため	103	13.1
都道府県が所管しているため	42	5.3
評価基準・評価項目に疑問があるため	4	0.5
評価機関・評価調査者に不安があるため	6	0.8
その他	69	8.8
無回答	69	8.8
非該当	174	
全体	788	100.0

③ 第三者評価をどのように活用できれば積極的に受審したいか【施設票 問9】

保育施設に対し、第三者評価をどのように活用することができれば、今後、積極的に受審を行いたいかを聞いたところ、「職員がよりよい保育を目指すための気づきを得ることができる」(68.1%)、「施設の現場で行われている日々の取組が評価に反映され、職員の士気が上がる」(52.8%) が特に多く挙げられた。

施設種類別にみると、認可外保育施設としては、既存の利用者というよりも、潜在的利用者や行政に対してアピールすることができると考えている割合が高くなっていった。

	回答数	構成比
施設の現場で行われている日々の取組が評価に反映され、職員の士気が上がる	708	52.8
職員がよりよい保育を目指すための気づきを得ることができる	914	68.1
自施設を利用している保護者に対し、自施設の取組をアピールすることができる	541	40.3
保育施設の利用を考えている保護者に対し、自施設の取組をアピールすることができる	351	26.2
地域の住民に対し、自施設の取組をアピールすることができる	234	17.4
行政に対し、自施設の取組をアピールすることができる	117	8.7
その他	77	5.7
いずれにしても受審したいと思わない	111	8.3
無回答	48	3.6
全体	1342	100.0

	(構成比)					
	公立認可 保育所 (278)	民間認可 保育所 (667)	公立認定 こども園 (31)	民間認定 こども園 (135)	認証 保育施設 (47)	認可外 保育施設 (141)
施設の現場で行われている日々の取組が評価に反映され、職員の士気が上がる	46.8	57.1	45.2	58.5	51.1	37.6
職員がよりよい保育を目指すための気づきを得ることができる	73.7	68.2	77.4	71.1	61.7	51.1
自施設を利用している保護者に対し、自施設の取組をアピールすることができる	41.0	44.4	29.0	40.0	36.2	24.1
保育施設の利用を考えている保護者に対し、自施設の取組をアピールすることができる	19.8	27.6	22.6	25.9	23.4	36.2
地域の住民に対し、自施設の取組をアピールすることができる	19.1	16.0	25.8	16.3	17.0	22.7
行政に対し、自施設の取組をアピールすることができる	2.2	8.4	6.5	11.9	10.6	21.3
その他	7.9	4.9	6.5	3.7	2.1	9.2
いずれにしても受審したいと思わない	6.1	7.3	9.7	8.1	12.8	15.6
無回答	6.1	3.0	6.5	1.5	6.4	1.4
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 市町村が第三者評価の活用促進のために必要と考えること【市町村票 2.④】
 施設が第三者評価の活用促進のために必要と考えること【施設票問 10】

施設が上記のような望ましい第三者評価の活用を実現するために、必要と考えることを聞いたところ、「保育所等の現場に沿った内容の評価基準により、評価が行われる」（23.2%）、「保育所等の現場を熟知した評価機関・評価調査者により評価が行われる」（20.7%）が上位2項目であった。

(構成比)

	【市町村】	【施設】
保育所等の現場に沿った内容の評価基準により、評価が行われる	42.5	23.2
保育所等の現場を熟知した評価機関・評価調査者により評価が行われる	46.4	20.7
保育所等の現場の状況を十分に反映できる方法で評価が行われる（例：訪問調査の時間を長く設けるなど）	23.8	12.8
施設と評価機関・評価調査者のやりとりを通じて、納得感のある評価が行われる（例：評価機関が評価結果を確定する前に施設への講評を行う、施設が異議のある点について協議する機会を設けるなど）	26.0	17.6
評価結果の公表方法や対象を限定する（例：安全面など特に重要な点のみを公表する、abc評価ではなく総評やコメントを公表する、閲覧者を行政や事業関係者等に限定するなど）	5.6	3.3
保護者や地域に対し、施設が努力している点をアピールできるような仕組みを導入する（例：a評価を受けた評価基準のみを公表する、評価結果と一緒に施設が改善努力を行った点を公表するなど）	18.8	11.7
自治体を受審した施設にメリットを設ける仕組みを導入する（例：他の補助金等の申請要件にするなど）	12.7	5.3
自治体を受審費用の補助を行う	8.5	8.6
その他	3.2	1.6
特に必要と考えることはない	10.6	4.7
無回答	2.7	12.8
全体	100.0	100.0
回答数	962	1,342

※【施設票】は「最も当てはまる」を2ポイント、「当てはまる」（1施設あたり2項目まで選択可）を1ポイントとして総合点を算出し、回答施設数×3を分母として各項目の構成比を算出したもの

⑤ 保護者から見た、第三者評価制度によって評価してほしい点【保護者票問12】

保護者に対し、第三者評価制度によって保育施設のどのような点を評価してもらいたいかを聞いたところ、「日々の保育の様子」が6割強と最も多く、次いで「安全・衛生面での対応」(60.0%)、「職員」(50.6%)であった。

	回答数	構成比
職員	2,291	50.6
施設設備	1,949	43.0
保育方針	1,134	25.0
日々の保育の様子	2,865	63.2
給食の状況	1,584	35.0
地域交流の状況	404	8.9
安全・衛生面での対応	2,717	60.0
その他	57	1.3
特になし	523	11.5
無回答	247	5.5
全体	4,531	100.0

4. 保育施設等に関する情報公開について

(1) 市町村が提供している保育施設に関する情報（施設種別）【市町村票 3.①】

市町村における保育施設等の情報公開・情報発信として、市町村がどのような情報を公開しているかをみると、「施設の所在地・アクセス」はいずれの施設種別でも9割以上であるが、「開所時間・延長保育・休日保育の実施状況」や「施設の定員・入所状況」、「利用申込の方法、利用料等」では認可外施設の情報を公開している割合が4割～7割程度とやや低い結果であった。

また、「保育の方針」や「保育の様子」、「給食の状況」、「地域交流の状況」では、認可施設においても実施率が3割～6割程度と低調で、ばらつきが見られた。

なお、「第三者評価の結果」を公表している市町村は、施設種別に見て最も高い認可保育所で6.9%（53市町村）であった。

No. カテゴリ名	認可保育所		認定こども園		認可外保育施設	
	公立	民間	公立	民間	認証	それ以外
1 施設の所在地・アクセス（通いやすさ、利便性など）	93.7	94.4	92.4	95.8	95.0	94.4
2 施設の定員・入所状況（前年度の待機児童の有無などを含む）	81.0	80.4	75.8	77.8	60.3	40.7
3 開所時間、延長保育・休日保育の実施状況	94.9	93.4	91.0	91.7	66.9	62.5
4 障害のある子どもや医療的ケアが必要な子どもへの対応状況	22.4	20.6	16.6	19.6	6.6	6.5
5 利用申込の方法、利用料等（入所選考の方法、月額保育料など）	92.9	93.0	91.5	91.1	51.2	40.3
6 保護者が用意すべき用具・備品等（寝具・おむつ等）	31.7	20.9	29.9	19.6	10.7	12.0
7 職員について（職員数、年齢層、人柄や雰囲気など）	21.1	15.8	19.0	15.8	10.7	10.2
8 施設設備について（施設の広さ、園庭の有無など）	38.4	31.9	35.5	29.3	14.0	17.1
9 保育方針（めざす子どもの姿、保育のねらい等）	61.3	52.1	56.4	51.3	24.8	19.9
10 保育の様子（日々の過ごし方、外遊びの実施状況など）	46.3	35.0	46.4	33.1	18.2	13.0
11 給食の状況（自園調理か、アレルギー対応、お弁当の必要性など）	45.4	34.1	39.8	32.5	19.8	16.7
12 地域交流の状況（園庭開放、地域の人を招いた様々な体験、ふれあい交流など）	44.6	31.5	37.0	29.3	8.3	8.8
13 安全・衛生面での対応方針（感染症への対応、事故防止の取組など）	21.5	12.0	20.4	10.9	4.1	5.1
14 職員を目指す人に向けた情報（研修体制、勤務環境、受けられるサポートなど）	0.0	4.9	0.0	5.1	3.3	2.3
15 地域への貢献（保育実習の受け入れなど）	14.9	7.6	10.9	7.1	2.5	2.3
16 法人・施設の経営状況（経営の安定性など）	0.0	7.9	0.0	6.3	1.7	0.9
17 第三者評価の結果	6.9	4.9	3.8	3.2	5.0	2.8
無回答	198	264	751	467	841	746
全体	764	698	211	495	121	216

(2) 保護者が求める情報と保育施設が公開・発信している情報

① 市町村への情報提供依頼が多い情報【市町村票 3.①】

保育施設が地域に向けて公開・発信している情報【施設票問 11】

保護者が入手した、知っておきたかった情報【保護者票問 7】

施設が地域に向けて公開・発信している情報をみると、9割以上が実施している「施設の所在地・アクセス」および「開所時間・延長保育・休日保育の実施状況」に続き、「保育方針」が9割弱、「保育の様子」や「給食の様子」が7割台など、全体として施設の実施率が5割以上の情報内容が18項目中11項目を占めた。一方、実施率が3割以下と低調だったものは、「第三者評価の結果」(14.1%)、「職員を目指す人に向けた情報」(21.7%)、「障害のある子どもや医療的ケアが必要な子どもへの対応状況」(28.3%)であった。

同様の情報内容について、保護者に対し、保護者が保育施設の入所前に入手した情報、施設利用の決め手となった情報および事前に知っておきたかった情報を調査した。その結果、施設利用の決め手となった情報については、7割が挙げた「施設の所在地・アクセス」、「開所時間・延長保育・休日保育の実施状況」(27.0%)に続き、「保育の様子」、「保育方針」、「職員について」なども2割前後の保護者から回答があった。事前に知っておきたかった情報としては、全体的に分散しているものの、「保護者が用意すべき用具・備品等」(19.0%)、「保育の様子」(17.1%)の回答割合がやや高かった。

(構成比)

	【市町村】	【施設】	【保護者】		
	保護者からの提供依頼が多い情報	地域に向けて公開・発信している情報	入所前に入手した情報	施設利用の決め手となった情報	事前に知っておきたかった情報
1 施設の所在地・アクセス (通いやすさ、利便性など)	31.5	92.2	83.4	70.0	9.9
2 施設の定員・入所状況 (前年度の待機児童の有無などを含む)	53.2	69.7	58.0	15.9	10.8
3 開所時間、延長保育・休日保育の実施状況	33.2	90.8	66.2	27.0	13.9
4 障害のある子どもや医療的ケアが必要な子どもへの対応状況	7.0	28.3	6.0	1.8	3.8
5 利用申込の方法、利用料等 (入所選考の方法、月額保育料など)	54.3	63.9	47.7	5.7	13.4
6 保護者が用意すべき用具・備品等 (寝具・おむつ等)	7.3	61.7	33.7	3.6	19.0
7 職員について (職員数、年齢層、人柄や雰囲気など)	1.1	40.8	26.6	16.6	16.6
8 施設設備について (施設の広さ、園庭の有無など)	3.3	68.3	48.4	14.4	8.6
9 保育方針 (めざす子どもの姿、保育のねらい等)	3.4	88.3	38.0	18.9	11.0
10 保育の様子 (日々の過ごし方、外遊びの実施状況など)	5.1	77.6	45.8	22.3	17.1
11 給食の状況 (自園調理か、アレルギー対応、お弁当の必要性など)	7.4	74.3	41.4	14.3	11.8
12 地域交流の状況 (園庭開放、地域の人を招いた様々な体験、ふれあい交流など)	2.4	67.7	15.9	3.8	5.3
13 安全・衛生面での対応方針 (感染症への対応、事故防止の取組など)	2.3	56.5	20.0	6.4	13.5
14 職員を目指す人に向けた情報 (研修体制、勤務環境、受けられるサポートなど)	0.3	21.7	-	-	-
15 地域への貢献 (保育実習の受け入れなど)	0.3	48.4	-	-	-
16 法人・施設の経営状況 (経営の安定性など)	0.0	35.2	5.7	1.4	4.4
17 第三者評価の結果	0.0	14.1	3.6	1.2	9.3
18 その他	0.2	3.1	3.8	4.1	2.0
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答数	962	1,342	4,531	4,531	4,531

なお、待機児童の規模別に、市町村が発信している情報の内容をみると上位にあがる項目は待機児童の数で大きな差はないものの、対外的な発信をしているという割合は、いずれの項目においても、待機児童が多い市町村のほうが外部に向けた発信を行っていた。

	待機児童 50人以上 (86)	待機児童 50人未満 (869)
施設の所在地・アクセス（通いやすさ、利便性など）	96.5	72.2
施設の定員・入所状況（前年度の待機児童の有無などを含む）	82.6	62.5
開所時間、延長保育・休日保育の実施状況	95.3	73.3
障害のある子どもや医療的ケアが必要な子どもへの対応状況	34.9	16.1
利用申込の方法、利用料等（入所選考の方法、月額保育料など）	96.5	71.7
保護者が用意すべき用具・備品等（寝具・おもちゃ等）	31.4	24.5
職員について（職員数、年齢層、人柄や雰囲気など）	29.1	15.7
施設設備について（施設の広さ、園庭の有無など）	51.2	28.5
保育方針（めざす子どもの姿、保育のねらい等）	73.3	46.1
保育の様子（日々の過ごし方、外遊びの実施状況など）	53.5	35.1
給食の状況（自園調理か、アレルギー対応、お弁当の必要性など）	53.5	34.3
地域交流の状況（園庭開放、地域の人を招いた様々な体験、ふれあい交流など）	57.0	33.1
安全・衛生面での対応方針（感染症への対応、事故防止の取組など）	17.4	17.0
職員を目指す人に向けた情報（研修体制、勤務環境、受けられるサポートなど）	0.0	0.0
地域への貢献（保育実習の受け入れなど）	11.6	11.9
法人・施設の経営状況（経営の安定性など）	0.0	0.0
第三者評価の結果	20.9	4.0
無回答	2.3	22.4
全体	100.0	100.0

また、施設種別に、保育施設が発信している情報の内容をみると、それほど大きな傾向の違いは見られなかった。

	(構成比)					
	公立認可 保育所 (278)	民間認可 保育所 (667)	公立認定 こども園 (31)	民間認定 こども園 (135)	認証 保育施設 (47)	認可外 保育施設 (141)
施設の所在地・アクセス	92.8	92.1	90.3	97.0	93.6	88.7
定員・入所状況	69.4	71.2	80.6	72.6	68.1	61.7
開所時間、延長保育・休日保育の実施状況	92.1	91.2	80.6	96.3	85.1	85.8
障害のある子どもや医療的ケアが必要な子どもへの対応状況	31.7	29.8	32.3	31.9	25.5	13.5
利用申込の方法、利用料等	75.5	50.4	77.4	75.6	74.5	85.1
保護者が用意すべき用具・備品等	61.2	60.3	61.3	61.5	63.8	68.8
職員について（職員数、年齢層、人柄や雰囲気など）	33.8	45.7	41.9	35.6	31.9	40.4
施設設備について	66.2	69.3	77.4	74.1	68.1	63.8
保育方針	86.0	91.8	83.9	96.3	76.6	76.6
保育の様子	72.7	80.2	80.6	80.7	68.1	75.2
給食の状況	78.1	75.1	74.2	80.0	76.6	60.3
地域交流の状況	77.7	70.3	90.3	74.1	59.6	31.2
安全・衛生面での対応方針	57.6	56.1	67.7	60.0	55.3	52.5
職員を目指す人に向けた情報	10.8	26.8	22.6	25.9	17.0	17.0
地域への貢献	55.0	48.3	80.6	50.4	44.7	24.8
法人・施設の経営状況	2.2	55.2	0.0	49.6	10.6	12.8
第三者評価の結果	14.7	17.7	9.7	13.3	8.5	0.7
その他	1.8	3.3	0.0	1.5	2.1	6.4
無回答	1.4	2.1	6.5	0.7	2.1	4.3
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 保育施設と施設を利用している保護者の間の情報

① 保育施設が保護者に向けて公開・発信している情報【施設票問11】

施設から保護者に提供されている情報、知りたい情報【保護者票問9】

保育施設が施設を利用している保護者に対して公開・発信している情報内容については、11項目中8項目で約7割以上と全体的に高い実施率であるが、「法人・施設の経営状況」(33.8%)、「第三者評価の結果」(15.2%)は低調であった。これらの状況は、保護者側から見た、施設から提供されている情報からも共通している。なお、保護者が「提供されていない(もしくは知らない)ものの、知りたい情報」として挙げた項目は、「第三者評価の結果」が24.1%、「法人・施設の経営状況」が16.0%の順に多かった。

(構成比)

	【施設】		【保護者】					無回答
	施設を利用している保護者に向けて発信している情報	十分に提供されている	十分ではないが提供されている	どちらともいえない	あまり提供されていない	提供されていない(もしくは知らない)ものの、知りたい情報		
1 職員について	80.1	45.1	30.3	11.5	7.9	3.5	1.7	
2 施設設備について	65.4	39.5	27.8	17.8	9.7	3.2	1.9	
3 保育方針	93.3	59.1	25.3	10.3	2.9	0.9	1.5	
4 保育の様子	94.6	66.0	26.1	4.0	2.2	0.5	1.2	
5 各子どもの保育施設での様子	88.7	57.5	31.4	5.7	3.6	0.4	1.4	
6 給食の状況	90.9	57.9	27.8	8.1	3.8	1.0	1.5	
7 地域交流の状況	76.6	43.0	27.3	18.7	6.1	2.6	2.3	
8 安全・衛生面での対応方針	84.3	43.1	29.2	17.1	6.0	2.8	1.7	
9 法人・施設の経営状況(経営の安定性など)	33.8	18.8	10.9	30.3	20.6	16.0	3.4	
10 第三者評価の結果	15.2	12.5	7.7	30.6	19.7	24.1	5.3	
11 その他	2.0	8.1	3.8	26.2	3.5	7.0	51.4	
全体	100.0						100.0	
回答数	1,342						4,531	

(構成比)

	公立認可 保育所 (278)	民間認可 保育所 (667)	公立認定 こども園 (31)	民間認定 こども園 (135)	認証 保育施設 (47)	認可外 保育施設 (141)
職員について	88.5	82.0	80.6	80.0	80.9	58.9
施設設備について	57.6	69.1	64.5	74.8	53.2	66.0
保育方針	96.4	94.0	90.3	95.6	89.4	85.8
保育の様子	95.7	93.7	93.5	96.3	97.9	97.2
各子どもの保育施設での様子	91.7	87.6	87.1	87.4	89.4	90.8
給食の状況	95.0	91.9	87.1	93.3	87.2	80.1
地域交流の状況	86.7	78.7	90.3	83.7	74.5	40.4
安全・衛生面での対応方針	89.9	82.6	93.5	85.9	83.0	81.6
法人・施設の経営状況(経営の安定性など)	1.8	54.0	3.2	46.7	8.5	9.2
第三者評価の結果	14.7	19.9	9.7	12.6	8.5	0.7
その他	0.7	2.2	0.0	3.7	0.0	2.8
無回答	1.4	2.1	6.5	1.5	0.0	0.7
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) 情報公開の方法

① 市町村からの情報公開の方法【市町村票 3.②】

回答市町村において、保育施設等の情報がどのような方法で公開・発信されているかを見ると、「共通の項目について、情報収集し市区町村ホームページ等に掲載」および「市区町村からの配布物（利用申込み案内など）において掲載」がそれぞれ約8割と中心であり、「市区町村の相談窓口（保育コンシェルジュ等）を用意し、個別の相談に対応」を実施している割合は全体の1割程度であった。

	回答数	構成比
共通の項目について、情報収集し市区町村ホームページ等に掲載	791	82.2
市区町村からの配布物（利用申込み案内など）において掲載	762	79.2
市区町村の相談窓口（保育コンシェルジュ等）を用意し、個別の相談に対応	257	26.7
その他	108	11.2
無回答	17	1.8
全体	962	100.0

② 保護者が利用開始前に利用した情報源、一番有益だった情報源【保護者票 問6】

保護者に対し、現在の保育施設の利用を開始する前に情報収集に利用した情報源とその中で一番有益だった情報源を聞いたところ、いずれにおいても「保育施設への訪問、施設見学」が最多（それぞれ52.1%、35.6%）であった。また、利用した情報源としては、「自治体のホームページ」（32.4%）や「自治体からの配布物（利用申込み案内など）」（39.4%）よりも、「友人・知人等からの口コミ情報」（43.6%）の回答割合が上回った。

(n=4,531)

	利用した情報源	一番有益だった情報
自治体のホームページ	32.4	4.8
自治体からの配布物（利用申込み案内など）	39.4	11.3
自治体の相談窓口（保育コンシェルジュ等）	11.6	3.6
保育施設が独自に発信する情報（ホームページ、地域の掲示板などに掲示されたお知らせなど）	26.4	4.3
保育施設への訪問、施設見学	52.1	35.6
友人・知人等からの口コミ情報	43.6	19.3
自治体・保育施設以外のインターネット情報（民間の口コミ情報サイト、SNSなど）	10.0	1.0
その他	15.9	9.1
無回答	2.6	10.8
全体	100.0	100.0

③ 施設から利用中の保護者への情報提供の方法、一番有益な方法【保護者票 問 8】

施設から利用中の保護者への情報提供の方法については、「保育施設から保護者へのお知らせ」や「保護者向けの行事」よりも、「日々の保育士と保護者のやり取り」が一番有効との回答が上回り、全体の半数以上を占めた。

(n=4,531)

	情報提供の方法	一番有益な方法
保育施設から保護者へのお知らせ（通信やおたよりなどの配布物、施設内に掲示されるお知らせなど）	96.8	39.0
日々の保育士と保護者のやり取り（送迎時、連絡帳を含む）	93.6	51.3
保護者向けの行事（保護者懇談会や保育参観、保護者面談など）	70.6	2.0
保育施設が独自に発信する情報（ホームページ、地域の掲示板などに掲示されたお知らせなど）	31.3	1.0
自治体のホームページなど	4.3	0.0
その他	1.2	0.2
無回答	1.1	6.5
全体	100.0	100.0

(5) 情報公開にあたっての取組み

① 市町村における保育施設の情報公開のための取組【市町村票 3.③】

市町村が保育施設等の情報公開・発信のために行っている取組について聞いたところ、無回答を除き、「各施設のホームページ等を市区町村ホームページ等にてリンク」(38.0%) が最多であった。

	回答数	構成比
各施設のホームページ作成費用の補助	5	0.5
各施設のホームページ等を市区町村ホームページ等にてリンク	366	38.0
個別の保育施設において情報公開・発信を行うためのガイドライン・マニュアルの	12	1.2
その他	103	10.7
無回答	494	51.4
全体	962	100.0

② 保育施設が情報公開・情報発信にあたり自治体から受けている支援【施設票 問 13】

保育施設が情報公開・情報発信にあたり自治体から受けている支援を見ても、公立施設を中心に「自治体ホームページへのリンク」が挙げられたことを除いては、「特に支援を受けていない」との回答が大部分であった。

	(構成比)					
	公立認可 保育所 (278)	民間認可 保育所 (667)	公立認定 こども園 (31)	民間認定 こども園 (135)	認証 保育施設 (47)	認可外 保育施設 (141)
ホームページ作成の費用の補助	7.6	1.2	9.7	0.7	2.1	0.7
自治体ホームページへのリンク	38.8	13.5	25.8	17.0	14.9	4.3
情報公開・発信を行うためのガイドライン・マニュアルの整備	8.6	2.1	6.5	1.5	2.1	2.8
その他	15.5	4.3	25.8	3.7	8.5	1.4
特に支援を受けていない	27.7	71.8	29.0	72.6	63.8	85.1
無回答	14.7	8.7	12.9	5.9	10.6	6.4
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

③ 保育施設における情報公開・情報発信の工夫【施設票問 12】

保育施設において、保護者以外の地域に向けて保育施設への理解を得るために、情報公開・情報発信の工夫を行っているかを聞いたところ、認可外保育施設を除いて「行っている」と回答した割合の方が多く、施設種別によって約6～8割が工夫ありと回答した。

	(構成比)					
	公立認可 保育所 (278)	民間認可 保育所 (667)	公立認定 こども園 (31)	民間認定 こども園 (135)	認証 保育施設 (47)	認可外 保育施設 (141)
工夫を行っている	58.3	59.7	77.4	60.7	55.3	38.3
特に行っていない	31.7	31.0	16.1	33.3	31.9	50.4
無回答	10.1	9.3	6.5	5.9	12.8	11.3
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

その具体的な内容として挙げられた主な回答は以下のとおりである。

市内保育所（園）と「にこにこ子育てねっと」という情報交換、保育所（園）のPRの場（遊びのつどい催しも提供）の会議を行い、年4回通信を発行。ホームページも見られるようにしている。
<ul style="list-style-type: none"> ・区役所の方へ作成した園のしおりをお渡しし、説明を聞きにいらした保護者様へお渡ししてもらっていて、役所の方が園を見学に来た時に、園の取り組みなど詳しく説明し、話してもらっている。 ・月に1～2度保護者様対象のあいカフェを開催していて、外部地域の方にも参加してもらうようになった。あいカフェの内容としてはパパ講座、ストレッチ、親子で遊ぼう！キャラクター折り紙&夏まつりごっこなど
<ul style="list-style-type: none"> ・毎月2回「〇〇広場」開放デーを開催し、地域の子育てママたちの交流会をしている。7月には町内会長様、9月には地域民生児童委員様がおいで下さり、楽しい時間を過ごして下さいました。
<ul style="list-style-type: none"> ・園だより等の配布、掲出。 ・地域向け事業のポスター掲示（保健センター、図書館、郵便局、その他） ・開かれた学校づくり協議会委員として会議に出席、及び毎回園の状況を発信。 ・見学者の随時受入れ（1時間程度かけていないに説明することが多い）。 ・区のホームページにより経営計画、行事等を発信（近隣に配布も）
<ul style="list-style-type: none"> ・新聞店に園の行事を知らせ「暮らしの予定表」にのせてもらっている。 ・民生児童委員（会長）に園だよりを毎月渡している。 ・地域の情報紙に3ヶ月に1度、園の様子を記事にしてのせている。

<p>・地域の老人会との交流</p> <p>・近隣の店舗さんと協力して、お互いのチラシを置かせてもらったり、フリーマーケットなど、保育を実施しない日に催し、地域の方々に来場して頂いて、チラシを配り、同時に保育室などの見学もして頂いたりしている。</p> <p>・Net でも、地域の情報を発信している所をお願いして、代わりに園の情報を発信してもらったり、ビジネスツール（ライン@）も QR コードをチラシに掲載し、フォローして頂けるようにしている。</p>
<p>・県内向けのブログサイトに登録し、保育活動などを写真と一緒に blog に掲載している。→ブログサイト内で地域別と保育（育児）テグリーでアクセスできるようになっている。</p> <p>・毎日、朝（午前）に散歩を実施している。散歩中に地域の方々とふれ合うことがあり、その際に保育園の活動や状況の情報発信を行い、同時に地域の安全等の状況や情報をいただいている。→高齢化が進み、自治会の活動が弱く、例に示されている方法をとることが難しい。地域の情報を正確に掴むためにも、日々の散歩をとおしての交流が確実に早い。</p>
<p>毎週火曜日に「子育て応援デー」を行っています。親子で同年齢のクラスでの保育体験、及び（給食体験のみ実費）プロの演ずる観劇（無料）へのおさそいを行ったり、7月頃に地域の民生児童委員の皆さんへ「保育実践講話」を行って児童の健康・安全だよりの配布をしています。</p>

（１）保育施設の情報公開・情報発信の課題

① 市町村が感じる情報公開にあたっての課題【市町村票 ４】

施設が感じる情報公開にあたっての課題【施設票 問 14】

市町村と保育施設が情報公開・情報発信を行う上での課題として感じている点を聞いたところ、市町村、施設ともに、「情報発信にかけている時間的余裕がない」（市町村 37.5%、施設 31.4%）、「必要な情報を十分に公開できているか分からない」（同 30.4%、30.0%）、「タイムリーな情報発信ができない」（同 33.4%、25.9%）が多く挙げられた。

（構成比）

	【市町村】	【施設】
どのような情報を開示すればよいか分からない	4.3	6.0
情報発信の方法が分からない	1.7	5.1
必要な情報を十分に公開できているか分からない	30.4	30.0
届けたい人に情報が届いていない	7.1	11.0
タイムリーな情報発信ができない	33.4	25.9
情報発信にかけている時間的余裕がない	37.5	31.4
その他	5.7	3.9
特になし	-	22.0
無回答	18.7	11.8
全体	100.0	100.0
回答数	962	1,342

	(構成比)					
	公立認可 保育所 (39)	民間認可 保育所 (71)	公立認定 こども園 (4)	民間認定 こども園 (15)	認証 保育施設 (6)	認可外 保育施設 (18)
どのような情報を開示すればよいか分からない	4.7	6.3	9.7	4.4	8.5	5.0
情報発信の方法が分からない	3.6	5.5	0.0	2.2	4.3	8.5
必要な情報を十分に公開できているか分からない	24.8	33.4	38.7	33.3	23.4	23.4
届けたい人に情報が届いていない	10.4	11.4	12.9	12.6	8.5	12.1
タイムリーな情報発信ができない	29.9	26.5	35.5	25.9	17.0	16.3
情報発信にかけている時間的余裕がない	35.6	32.5	25.8	34.8	25.5	17.7
その他	6.1	3.0	3.2	2.2	4.3	4.3
特になし	19.1	19.9	16.1	17.8	25.5	39.7
無回答	14.0	10.6	12.9	11.1	12.8	12.8
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

② 保護者が感じる保育施設の情報発信の課題【保護者票 問 13】

保育施設が自ら発信する情報について保護者が課題と感じることについて聞いたところ、「特になし」が6割以上を占めたものの、「知りたい情報の入手方法が分からない」や「知りたい情報が迅速に得られない」にも1割程度の保護者から回答があった。

	回答数	構成比
知りたい情報の入手方法が分からない	597	13.2
知りたい情報が迅速に得られない	657	14.5
入手した情報が信頼できるか分からない	286	6.3
その他	138	3.0
特になし	2,773	61.2
無回答	343	7.6
全体	4,531	100.0

5. アンケート調査結果のまとめ

今回、第三者評価と地域への情報公開・情報発信について、保育施設自身と利用者並びに市区町村の三方の視点から調査を行った。

第三者評価の受審状況は、市町村では、受審状況の把握ができていないところも多く、基本的に第三者評価については積極的な取り組みは見られなかった。むしろ、受審状況は都道府県により大きく異なり、特に待機児童が多数いる東京、神奈川等において受審率が高かった。これは、東京都や横浜市が費用補助による受審促進を行っていることも影響していると考えられる。

受審したことのある施設では、保育の質の向上等、受審によるメリットを確実に感じている。今後、第三者評価の受審促進をするには、単に受審についての啓発を行うだけでなく、費用補助等とセットで考えるべきであることが示唆された。

地域に向けての情報発信については、待機児童が多い市町村のほうがより多くの項目についての発信がされていた。国は、保護者が保育施設を選択するための情報としての各種情報の公開等を求めているが、待機児童が多く、保育サービスの選択の余地が少ない市町村のほうが、より多くの項目での情報発信がされていた。つまり、保護者の厳しい目にさらされることが、情報公開を進める後押しになったと言える。